

編

日本弁護士連合会
国際人権問題委員会

執筆者

稲森幸一 / 尾家康介 /
大村恵実 / 蔵元左近 /
小林美奈 / 佐藤暁子 /
高田俊亮 / 高橋大祐 /
中野竹司 / 八木俊則 /
湯川雄介

ビジネスと人権に関わるSDGsやESG投資を含む先進的な取組み、
日本政府の行動計画や各国の法令、人権デュー・ディリジェンスや非財務情報に関わる企業の取組み、
各国で行われてきた企業責任の追及、裁判以外の問題解決手段、日本や海外でのケーススタディ

被害者側や企業側などさまざまな立場で
実務を扱ってきた弁護士たちが

包括的な情報と
実務的な指針を提供する

- 第1章 国際人権総論
- 第2章 ビジネスと人権に関する指導原則
- 第3章 第一の柱——国家の義務
- 第4章 第二の柱——企業の責任
- 第5章 第三の柱——救済へのアクセス①(司法的救済)
- 第6章 第三の柱——救済へのアクセス②(非司法的救済)
- 第7章 日本の事例紹介
- 第8章 ケーススタディ

『詳説 ビジネスと人権』

定価3600円+税

ISBN978-4-87798-823-4

A5判/352頁 2022年4月刊

現代人文社

〒160-0004 東京都新宿区四谷 2-10 ハッ橋ビル 7階

Tel. 03-5379-0307 Fax. 03-5379-5388

<http://www.genjin.jp>